

令和6年度 事務事業評価表

9229  
一般会計

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持補修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	中村 大介

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		電気事業法、労働安全衛生法、公害防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	環境管理センター焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	2,639,827	553,524	464,511
	人件費	12,241	12,150	12,612
成果（効果・予測）	総事業費	2,652,068	565,674	477,123
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
「環境管理センターごみ処理施設維持補修計画」に基づいて年間スケジュールを組み、公害防止法等法令遵守を最優先に、施設を継続運用するための補修を実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	435,100		
	その他	0		
	一般財源	29,411		
	合 計	464,511		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	計画的な補修の実施		単位	件
	内容説明	施設の安全かつ安定的な運転を維持するための補修件数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	40	40	40
実 績	35	28	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	・6年度に火災が発生し施設の稼働が停止する事態となったため、7年度には火災の再発防止のため粗大棟コンベヤに熱源検知器を導入します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	廃棄物の処理及び清掃に関する法律により、市町村は一般廃棄物を処分することが定められているため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	施設の安全かつ安定的な運転を維持しており、引き続き計画的に維持補修を進めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	施設の点検結果等をもとに補修の対象や内容を決定しているため、経費は適正であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	処理原価に対し手数料が安価なため、手数料の改定が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	タービンなど高効率機器の導入により、環境負担軽減に取り組んでいます。

令和6年度 事務事業評価表

9232  
一般会計

事務事業名	可燃ごみ焼却処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		神奈川県生活環境の保全に関する条例		
		大気汚染防止法等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	可燃ごみ				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
手 段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	355,313	333,618	398,653	
	人件費	15,662	14,987	15,371	
成 果（効果・予測）	総事業費	370,975	348,605	414,024	
	7年度事業費（予算額）財源内訳				
課 題	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	311,730			
	一般財源	86,923			
	合 計	398,653			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	可燃ごみ焼却量		単位	t
	内容説明	焼却処理する可燃ごみの量			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	52,378	51,945	55,725
	実 績	50,743	49,305	---	
活動指標 2	名称	発電電力量		単位	kwh
	内容説明	ごみ焼却により発生する電力量			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	14,294,000	18,284,000	18,323,000
	実 績	12,562,160	17,201,771	---	
活動指標 3	名称	塩化水素濃度		単位	ppm
	内容説明	排ガス中に含まれる有害物質濃度			
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	50	50
	実 績	35	38	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続きごみを適正に処理し、安全かつ安定した焼却施設の運転管理を行います。 焼却施設の運転について、稼働する炉数、焼却するごみ量などに応じて、ごみ焼却に伴い発生するエネルギーを効率よく利用できる運転に努め、経費削減を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却施設を運転管理していく上で、委託業務の指導等、市の関与する必要性が高いと判断します。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	焼却施設の効率よい運転計画を作成し、経費の削減を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却施設の運用に必要な最低限の経費です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	ごみの排出時に市民・事業者から排出量に応じた手数料を徴収しておりますが、処理原価に対して手数料が安価なため、手数料の改定が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ごみ焼却に伴って発生するエネルギーを有効活用し、公害対策に配慮した運転管理を行っています。

令和6年度 事務事業評価表

11222  
一般会計

事務事業名	焼却灰等有効利用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成15年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
一般廃棄物焼却灰		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	318,024	320,914	360,208		
	人件費	2,929	2,999	3,153		
目 的	総事業費	320,953	323,913	363,361		
一般廃棄物焼却灰の資源化を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：委託】 ・焼却灰を安定かつ安全に資源化できる施設の調査と現地確認を行います。 ・搬出先の自治体と、搬出量等の事前協議を行い、焼却灰の資源化を行います。 ・焼却灰は搬出先で路盤材原料等として有効利用します。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	175,001				
	一般財源	185,207				
	合 計	360,208				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・焼却灰の資源化が推進され、国の減量化指針に則った廃棄物の適正処理が図られます。	活動指標 1	名称	資源化箇所数	単位	箇所	
		内容説明	資源化先として焼却灰を搬出した事業所数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	3	3	3
		実 績	3	3	---	
課 題 ・焼却灰を資源化する委託先を引き続き確保するとともに、資源化製品の市場への流通性を確認することが必要です。	活動指標 2	名称	焼却灰有効利用量	単位	t	
		内容説明	路盤材原料等により焼却灰の有効利用を行った量			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	5,895	5,816	5,659
		実 績	5,579	5,363	---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・焼却灰の資源化推進に向け、引き続き委託先を継続するとともに、新たな資源化施策の動向については、継続して情報収集していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	焼却灰の資源化事業は、資源循環型社会構築のため行政が実施する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	ほぼ計画に沿った焼却灰の資源化が図られていますが、更なる資源化手法・手段について情報収集していきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	焼却灰資源化については、安全・安定的、かつ資源化製品が広く市場性のある手段を選択しており、国及び市が目指す資源循環型社会の形成を推進するために必要な経費と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B : 一部見直しが必要である。
	A	A	B	処理原価に対し手数料が安価なため、手数料の改定が必要です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	焼却灰の資源化を実施することにより、市が目指す資源循環型社会の形成と環境負荷低減に寄与します。

令和6年度 事務事業評価表

9222  
一般会計

事務事業名	公衆便所等管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・いつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	健康寿命を延伸する		
	めざす成果	心身の健康を維持・増進するための体制が整っている		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市民、協力店等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	2,208	2,077	2,505	
	人件費	1,272	1,446	1,538	
目 的	総事業費	3,480	3,523	4,043	
公衆便所等の適正な維持管理および拡充を図り、公衆衛生の向上、健康で快適な生活環境を確保します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,505			
	合 計	2,505			
手段、手法【実施手法：直営・委託】	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担します。</li> <li>公共のトイレ協力店の申請を受け付け、登録を行います。</li> <li>公共のトイレ協力店と連携し、トイレの適正利用についての取り組みを行います。</li> </ul>				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> <li>小田急大和駅公衆便所等の維持管理費の一部を負担し、公共のトイレ協力店とも連携を図ることで、公衆衛生の向上や快適な利用環境が確保できます。</li> </ul>				
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	公共のトイレ協力店登録数		単位	店
	内容説明	公共のトイレ協力店の登録店舗数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	50	30	17
	実 績	13	13	---	
活動指標 2	名称	公共のトイレ協力店の啓発および状況調査回数		単位	回
	内容説明	公共のトイレ協力店の使用状況調査を定期的実施			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	100	60	34
	実 績	27	26	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共のトイレ協力店の拡充を図るとともに、協力店と連携し、利用者に対してマナーの啓発を図ることが必要です。</li> </ul>				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続
			6年度	II：見直しのうえで継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共のトイレ協力店と連携したトイレの利用マナーの啓発に取り組みます。</li> <li>公共のトイレが少ない地域の店舗を優先的に働きかけを継続します。</li> </ul>				

令和6年度 事務事業評価表

9224  
一般会計

事務事業名	柳橋ふれあいプラザ管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	柳橋ふれあいプラザ			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】	事業費	18,945	18,944	19,048
	人件費	2,774	3,030	5,306
成果（効果・予測）	総事業費	21,719	21,974	24,354
	7年度事業費（予算額）財源内訳			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理及び運営管理を適切に行います。</li> <li>・第1、2集会室、会議室、浴室、調理実習室（以上有料施設）、ロビー兼ギャラリー、トレーニング室（一部有料）、談話室、らくらく広場を施設利用者に開放します。</li> </ul>	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,004		
	一般財源	17,044		
	合 計	19,048		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	施設開館日数		単位	日
	内容説明	焼却施設の運転計画と連動しています。			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	306	306	305
実 績	306	304	---		
活動指標2	名称	年間利用者数		単位	人
	内容説明	柳橋ふれあいプラザの年間利用者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	54,886	49,021	51,339
実 績	40,924	50,022	---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な管理運営業務が遂行できるよう、指定管理者の指導を継続的に行う必要があります。</li> <li>・施設、設備を良好に保つため、適正な維持管理を実施する必要があります。</li> </ul>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者の更新を行うにあたり、補修計画に基づく維持管理も含め、継続して効率的な施設の管理運営が行われるように努めます。また、あわせて、利用者の増加に取り組みます。</li> </ul>					

令和6年度 事務事業評価表

9225  
一般会計

事務事業名	ごみ処理啓発事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度	令和06年度	31年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	347	363	0
	人件費	3,313	4,015	0
目 的	総事業費	3,660	4,378	0
ごみ処理施設の見学等により、ごみ処理についての理解を深め、ごみの減量化、資源化意識の啓発を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・ごみ処理施設に関する動画の配信や資料の配布を行うことで、ごみ処理についての理解を深める啓発活動を行います。 ・市内小学生をはじめとする市民等を対象とした施設見学の受入れを実施します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
	合 計		0	

3. 活動内容					
活動指標 1 成 果（効果・予測） ・動画配信、施設見学を実施することにより、ごみ分別の必要性や処理の方法についての理解を深めることができます。	名称	施設見学者数	単位	人	
	内容説明	施設見学延べ参加者数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2,000	2,100	0
		実 績	1,008	1,564	---
活動指標 2 課 題 ・環境問題に取り組む上で、より身近にごみ処理問題を考えることは非常に重要であり、今後も市民、小学生等の意識啓発を図る必要があります。	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3 活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
			6年度	Ⅲ：廃止または終了
・令和7年度以降、啓発活動と施設見学の受入れは、引き続き施設課内庶務事務において実施します。				

令和6年度 事務事業評価表

9226  
一般会計

事務事業名	搬入物管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象 排出事業者及び一般廃棄物収集運搬許可業者、浄化槽清掃業許可業者	総事業費 (単位：千円)					
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	385	394	310		
	人件費	39,983	39,378	35,353		
目 的	総事業費	40,368	39,772	35,663		
一般廃棄物の統計、計量、処理手数料の徴収、許可業者の指導を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	310				
	一般財源	0				
手段、手法【実施手法：直営】		合 計				
・一般廃棄物処理業者の許可・指導事務や搬入物の計量事務、一般廃棄物処理手数料の徴収事務、一般廃棄物の統計事務を行います。		310				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	ごみの適正搬入日数		単位	日
		内容説明	年間開庁日数に対するごみの適正搬入日数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	311	311	311
			実 績	311	311	---
・市の管理の下、排出事業者、搬入業者それぞれが責任を持って協力することにより、自主的・積極的に搬入物の適正な処理が図れます。	活動指標 2	名称	許可業者数		単位	社
		内容説明	一般廃棄物収集運搬許可業者数及び浄化槽清掃業許可業者数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	40	37	37
			実 績	40	37	---
課 題	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---
・処理不適物、産業廃棄物の混入のおそれがあることから、適正搬入を徹底する必要があります。	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般廃棄物収集運搬許可業者が搬入するごみの検査を実施し、適正な事業系一般廃棄物搬入を指導します。</li> <li>住民満足度の向上と業務の省力化を図るため、キャッシュレスシステムの導入を検討します。</li> </ul>					

令和6年度 事務事業評価表

9227  
一般会計

事務事業名	環境管理センター安全衛生推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	管理係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	労働安全衛生法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成02年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
環境管理センター職員及び委託受託者、補修請負者		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	1,557	1,684	2,084
	人件費	3,393	3,384	3,768
目 的	総事業費	4,950	5,068	5,852
職員及び受託業者等の安全衛生を推進することにより、より良い作業環境、職場環境を維持します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・職員や受託業者等の作業環境を調査し、定期的に安全衛生委員会等を開催し、職場環境の改善に繋がります。		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	2,084	2,084
		合 計	2,084	2,084

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	安全衛生委員会		単位	回
	内容説明	環境管理センター職員安全衛生委員会開催回数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	11	11	11
	実 績	11	11	---	
活動指標 2	名称	ダイオキシン類対策委員会		単位	回
	内容説明	作業者のダイオキシン類ばく露防止を検討する委員会の開催数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2	2	2
	実 績	2	2	---	
活動指標 3	名称	作業環境測定		単位	箇所
	内容説明	作業者の健康促進のための同測定箇所数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	4	4	4
	実 績	4	4	---	
活動指標 4	名称	ダイオキシン類作業環境測定		単位	箇所
	内容説明	作業者へのばく露防止を検討するための同測定箇所数			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	13	13	13
	実 績	13	13	---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	I：現状のまま継続		
・委員会活動・作業環境測定の充実を図り、職場の安全衛生を推進します。				

令和6年度 事務事業評価表

9228  
一般会計

事務事業名	環境管理センター建物設備等維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	消防法、水道法、下水道法、労働安全衛生法		
		電気事業法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成06年度		設定無し	

2. 事務事業の概要					
対 象	環境管理センター管理棟及び工場棟の建物設備、外構設備、光熱水費及び自家用電気工作物				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	96,731	104,970	278,070	
	人件費	13,593	10,151	10,920	
	総事業費	110,324	115,121	288,990	
	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
成 果（効果・予測）		県支出金		0	
		市債		171,000	
		その他		0	
		一般財源		107,070	
		合 計		278,070	
3. 活動内容					
課 題	活動指標 1	名称	清掃業務日数（日常）	単位	日
		内容説明	清掃業務委託による清掃を毎日実施		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	362	361
			実 績	362	361
課 題	活動指標 2	名称	清掃業務回数（定期）	単位	回
		内容説明	清掃業務委託による清掃を定期的実施		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	25	25
			実 績	25	25
課 題	活動指標 3	名称	建築機械設備保守点検回数	単位	回
		内容説明	建築機械設備保守点検委託による点検を定期的実施		
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	12	12
			実 績	12	12
課 題	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定		
			実 績		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
			6年度	II：見直しのうえで継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き効率的な維持管理を行い、必要最小限な経費での運営に努めつつ、7年度は消防設備等の補修を行います。保守点検委託、維持補修等の設計積算においては、国土交通省や神奈川県積算基準等を活用し、適正化や説明責任の向上を図ります。</li> <li>建物設備等の補修については、設備の現状及び施設使用期間の延伸化を考慮し、計画的に行います。</li> </ul>				

令和6年度 事務事業評価表

9230  
一般会計

事務事業名	環境管理センターごみ処理施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全等に関する条例		
		電気事業法、労働安全衛生法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	151,970	186,727	207,498	
	人件費	15,921	12,073	12,842	
目 的	総事業費	167,891	198,800	220,340	
処理施設の適正運転及び安全かつ安定的なごみ処理の継続を図るため、施設を適正に維持管理します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・ごみ処理施設を運営していく上で必要な関係諸法令に基づく保守点検を実施します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		17,512	
		一般財源		189,986	
		合 計		207,498	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	法定検査実施回数		単位	回
	内容説明	ボイラー、タービン、クレーン、第1種圧力容器の法定検査			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	6	7	6
	実 績	6	7	---	
活動指標 2	名称	自主点検の実施箇所		単位	箇所
	内容説明	施設を適正に管理するために定期的に行っている自主点検			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	17	17	16
	実 績	17	17	---	
活動指標 3	名称	大気・ごみ・水質・焼却灰、ダイオキシン類分析箇所		単位	箇所
	内容説明	法定基準の遵守及び適正運転状況確認のための分析			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	14	14	14
	実 績	14	14	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・焼却処理施設及び粗大ごみ処理施設を安全で安定的に運用するための法定検査及び点検業務が必要となります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・引き続き、法に基づく分析・検査だけでなく、点検内容及び運転方法等の把握を行うと共に、「ごみ処理施設維持補修計画」との連携を図り、ごみ処理施設の安全かつ適正な維持管理を実施します。					

令和6年度 事務事業評価表

9231  
一般会計

事務事業名	一般廃棄物運搬処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成06年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
一般廃棄物焼却灰		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	22,086	23,181	23,647	
	人件費	1,427	1,538	1,615	
目 的	総事業費	23,513	24,719	25,262	
一般廃棄物焼却灰を適正に処分します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：委託】 ・安全かつ安定的な焼却灰の最終処分場を選定し、焼却灰の最終処分を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	23,647			
	合 計	23,647			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	焼却灰等搬出量		単位	t
	内容説明	埋立処分される焼却灰等の搬出量			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	600	600	600
	予 定	590	588	---	
活動指標 2	名称	最終処分場数		単位	箇所
	内容説明	焼却灰等の埋立処分を行う処分場数			
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績	2	2	2
	予 定	2	2	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			
	予 定			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	5年度	6年度（当該年度）	7年度
		実 績			
	予 定			---	
課 題	・適正に焼却灰の処分をするため、県外最終処分場を継続的に確保することが必要です。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・焼却灰の安全かつ安定的な埋立処分先である現状の県外最終処分場へ、必要最低限の量を搬出します。					

令和6年度 事務事業評価表

9233  
一般会計

事務事業名	不燃・粗大ごみ処理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	中村 大介

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		労働安全衛生法		
		使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和48年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
不燃・粗大ごみ		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	66,701	67,902	83,647	
	人件費	35,109	35,517	35,517	
目 的	総事業費	101,810	103,419	119,164	
不燃ごみ・粗大ごみの安全な処理を推進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・有害物・危険物を取り除いた不燃ごみと粗大ごみを、 破砕処理します。 ・不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を選別し、回収し ます。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	36,820			
	一般財源	46,827			
	合 計	83,647			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	不燃ごみと粗大ごみの搬入量		単位	t
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみの搬入量			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	2,170	2,140	2,100
		実 績	2,095	1,890	---
活動指標 2	名称	資源の回収量		単位	t
	内容説明	不燃ごみと粗大ごみに含まれる資源の回収量			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	945	885	843
		実 績	862	827	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	・有害物や処理困難物を安全かつ継続的に処理し、不燃ごみ・粗大ごみに含まれる資源を適正に選別する必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	・不燃・粗大ごみ処理施設を適正に管理し、有価物の資源化を推進します。 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律に則り、市が指定する使用済小型家電のうち携帯電話を資源化処理します。 ・全国的に火災の原因となっているリチウムイオン電池等の使用済電池は、絶縁処理を施したうえで、適正に処分します。					

令和6年度 事務事業評価表

9234  
一般会計

事務事業名	最終処分場施設維持管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	施設維持係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
		水質汚濁防止法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市一般廃棄物最終処分場				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	12,830	12,723	14,561	
	人件費	3,004	2,999	3,076	
目 的	総事業費	15,834	15,722	17,637	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・水処理施設の維持管理業務及び放流水等の水質分析並びに設備の劣化箇所の補修を実施します。	7年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	14,561			
	合 計	14,561			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	水処理施設維持管理保守点検回数		単位	回
	内容説明	水処理施設保守点検を定期的実施			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	99	101	100
		実 績	99	101	---
活動指標 2	名称	水質分析回数		単位	回
	内容説明	水質分析委託による分析を定期的実施			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定	12	12	12
		実 績	12	12	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<p>・本施設は稼働後33年が経過し、平成28年6月に埋め立てを終了しており、県への終了届は、平成30年1月に受理されています。今後は廃止に向けて、施設を安全で安定的に維持できるよう計画的な維持補修が必要となります。</p>				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	<p>・平成29年度に終了届の手続きが完了したことから、廃止に向けて適正な維持管理に努めます。</p>					

令和6年度 事務事業評価表

14733  
一般会計

事務事業名	直接搬入ごみ受入施設等運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	環境共生部	施設課	操作係	中村 大介

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	環境を守り育てる		
	めざす成果	ごみの減量・資源化により循環型社会への歩みが進み、清潔なまちが維持されて		
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成19年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	14,240	15,315	15,599
	人件費	4,007	3,361	3,461
目 的	総事業費	18,247	18,676	19,060
直接搬入ごみ受入施設を運営し、安全な受入の確保を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 ・環境管理センターに直接搬入される家庭ごみの受入・計量を行い、所定の料金を徴収します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	7,497		
	一般財源	8,102		
	合 計	15,599		

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	直接搬入ごみの受入量				単位	t
	内容説明	直接持ち込まれた家庭ごみの受入量					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	1,094	1,351	1,137		
		実 績	841	832	---		
活動指標 2	名称	直接搬入資源物の受入量				単位	t
	内容説明	直接持ち込まれた資源物の受入量					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定	2	2	1		
		実 績	2	1	---		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
		予 定					
		実 績			---		
課 題	・ごみ処理施設とは別の施設でごみの受入が運営されることで、市民に対して安全性と利便性が向上します。						
・市民の直接搬入の他、市収集車及び事業系ごみ搬入車があるため、車両の安全確保を図る必要があります。							

4. 今後の方針等						
今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・安全を最優先し、場内に分かりやすい表示を行い、引き続き受入れ分別指導を実施し、ごみの適正処理を推進します。 ・混雑時には搬入車両の安全確保及び渋滞緩和のため、適宜誘導員の配置や搬入経路の変更を行います。					